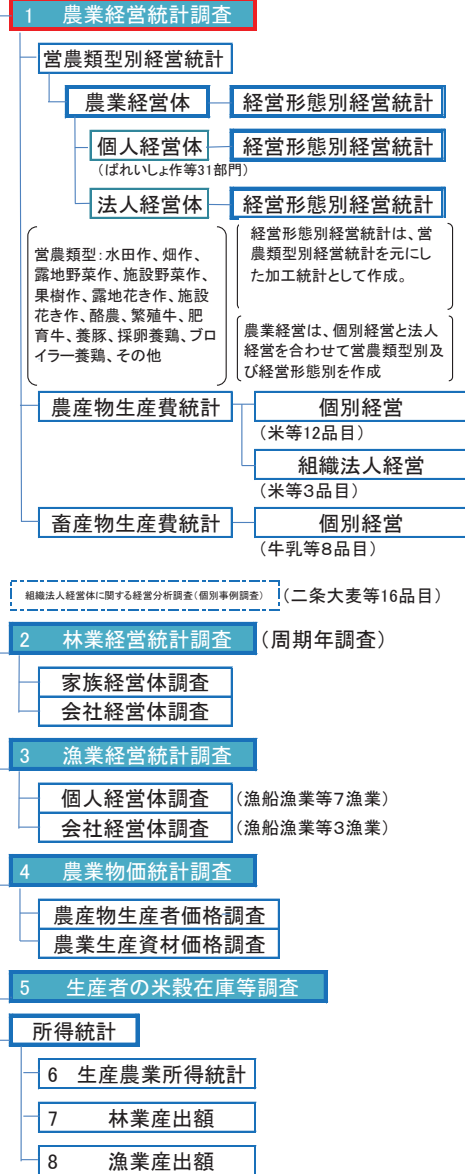


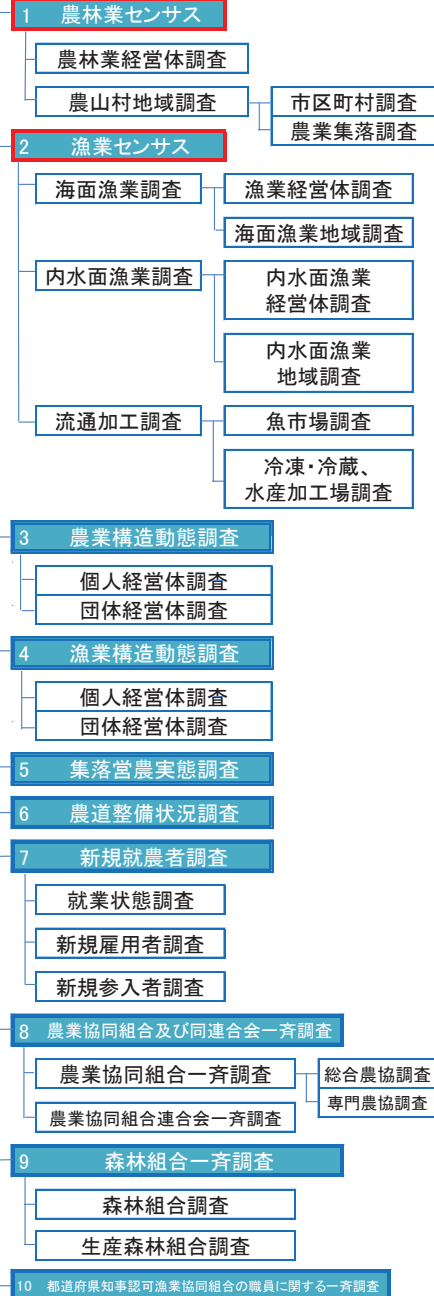
漁業センサスの概要

農林水産統計(調査)の体系図(令和3年4月時点)

I 経営統計分野



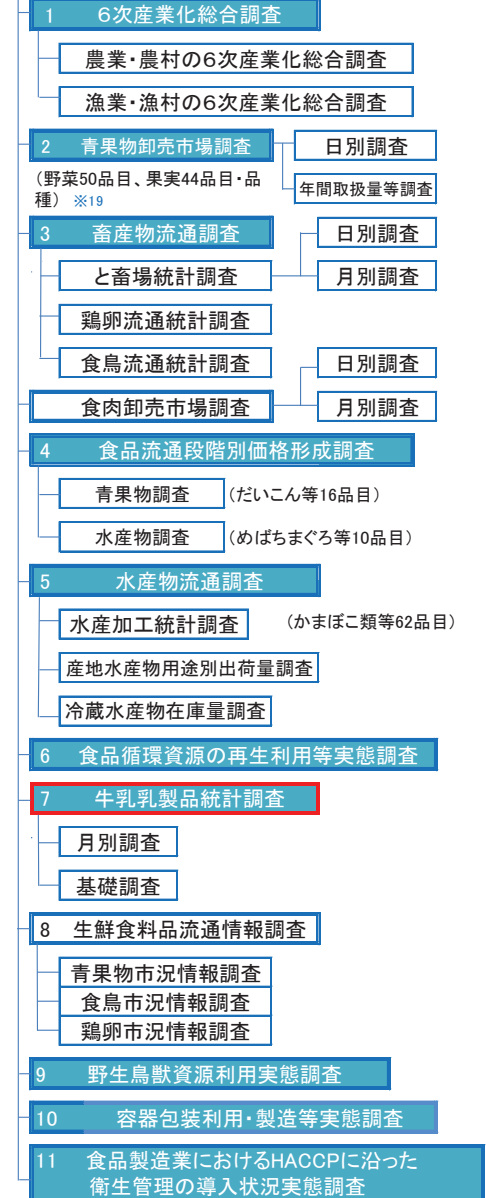
II 構造統計分野



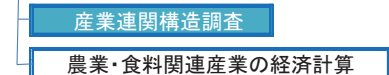
III 生産統計分野



IV 流通消費統計分野



V 産業連関表関連分野



凡例 : 基幹統計 : 一般統計 : 加工統計等

水産統計調査の体系

基本構造

漁業センサス

- 海面漁業の就業状況、漁業種類、漁業管理の内容、生産条件
- 内水面漁業の就業状況、漁業種類、生産条件
- 魚市場、水産加工業、冷凍及び冷蔵施設事業所の現況、従業者数

漁業構造動態調査

- 個人経営体における総世帯員の就業状況等
- 団体経営体における男女別年齢階層別雇用（従事）者数

都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査

- 漁業協同組合における年齢別・性別職員数、給与、賞与及び平均勤続年数、1週間における所定内労働時間別組合数等

生産量・産出額

海面漁業生産統計調査

- 漁業種類別及び生産物種類別生産量等

内水面漁業生産統計調査

- 漁業種類別及び生産物種類別の生産量等

漁業産出額（加工統計）

- 漁業産出額、魚種別産出額

流通・加工品生産量

6次産業化総合調査

- 水産加工品の販売金額、加工原料の仕入状況、従事者
- 水産物直売所の販売金額、従事者

食品流通段階別価格形成調査

- めばちまぐろ等10品目に関する、各流通段階における経費等

水産加工統計調査

- 水産加工品（かまぼこ類等62品目）の生産量

産地水産物用途別出荷量調査

- 水揚量、用途別出荷量

冷蔵水産物在庫量調査

- 月末在庫量、月間在庫量、月間出庫量

経営収支

漁業経営調査

- 個人経営体における世帯員及び漁業従事状況、漁船の規模及び使用状況並びに養殖施設、財産及び収支等
- 会社経営体における漁業操業状況、使用漁船、財産及び漁業投下固定資本等

水産加工業経営実態調査

- 労働・雇用関係、製造・販売関係、設備投資関係、財務関係等

漁業センサス以外の水産統計調査の概要

分野	調査名	調査対象数	調査系統	調査周期
基本構造	漁業構造動態調査	個人経営体：約4,500 (約400調査区) 団体経営体：約1,100	農林水産省－地方農政局等 (－調査員)	毎年11月1日現在（漁業センサス実施年（西暦の末尾が3と8の年）を除く。）
	都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	漁業協同組合：約930	水産庁－都道府県	2年に1度実施（調査を行う年の前年の4月1日から当年3月31日）
生産量・産出額	海面漁業生産統計調査	海面漁業経営体及び水揚機関（漁協、会社、産地市場等）：約3,900	農林水産省－地方農政局等－調査員	毎年（1月1日から12月31日） なお、遠洋漁業等で年を越えて操業する場合は、入港日の属する年に含めて調査を行う。
	内水面漁業生産統計調査	内水面漁業経営体及び水揚機関（内水面組合）： 漁業センサス実施年 約3,450 漁業センサス実施年以外 約3,050	農林水産省－民間事業者	毎年（1月1日から12月31日）
流通・加工品生産量	6次産業化総合調査	漁業経営体等：約3,300	農林水産省－民間事業者	毎年度（4月1日から翌年3月31日）
	食品流通段階別価格形成調査	漁業経営体、産地卸売業者、 産地出荷業者等：約24,000	農林水産省－地方農政局等 (－民間事業者)	周期年（4月1日から翌年3月31日）
	水産加工統計調査	水産加工場：約1,400	農林水産省－地方農政局等 (－調査員)	毎年（1月1日から12月31日）（漁業センサス実施年（西暦の末尾が3と8の年）を除く。）
	産地水産物用途別出荷量調査	卸売業者等：約40 (約30漁業地区)	農林水産省－民間事業者	毎年（1月1日から12月31日）
	冷蔵水産物在庫量調査	冷凍・冷蔵工場：約500	農林水産省－民間事業者	毎月（1日から末日）
経営収支	漁業経営調査	個人経営体：453 会社経営体：190	農林水産省－地方農政局等	(個人経営体) 毎年（1月1日から12月31日） (会社経営体) 毎年（4月1日から翌年3月31日まで の間に到来した決算日前1年間）
	水産加工業経営実態調査	水産加工場：3,057	水産庁－民間事業者	5年に1度実施

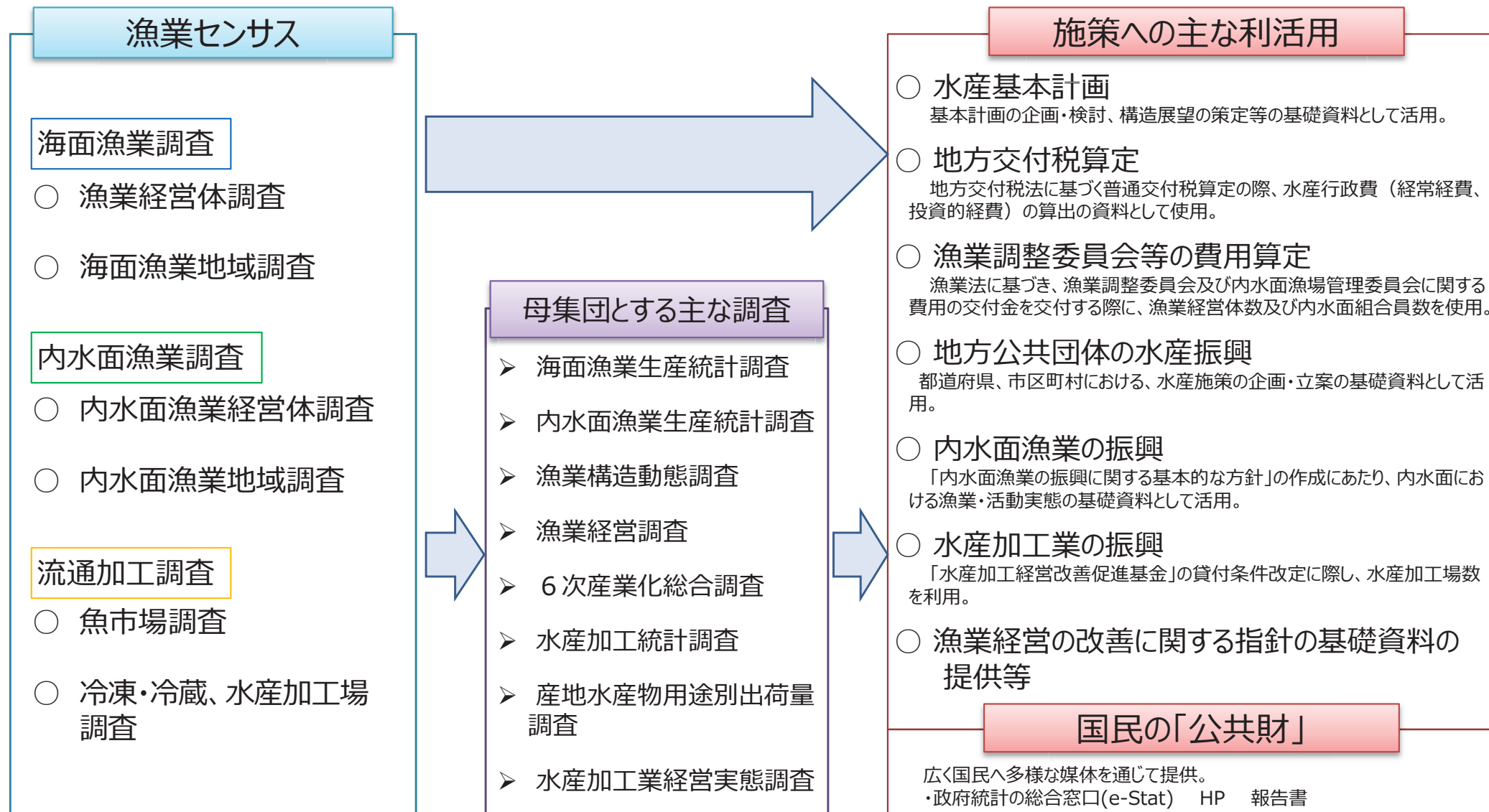
注：漁業産出額は加工統計のため除く。

漁業センサスの役割と位置づけ

1 目的

- 我が国漁業の基本構造、就業構造、漁村、水産加工業等の実態を明らかにする。
- 各種水産統計調査の母集団情報の提供。

2 漁業センサスの役割



3 漁業センサスの沿革

[illegible]

4 2018年漁業センサスの概要

(1) 2018年漁業センサスの主な改正点

2018年漁業センサスの実施に当たっては、水産業の情勢の変化等を踏まえ、次の変更を行った。

海面漁業調査

○ 漁業経営体調査

- (1) 前回調査（2013年）まで、個人経営体の漁業に従事した世帯員のみについて男女別、年齢階層、海上作業従事日数、海上作業従事日数が最も多かった漁業種類等を把握してきたが、今回調査では、団体経営体の経営主や海上作業・陸上作業において責任のある者（役員等）及び雇用者であつて船長や漁ろう長等の役職に就く者についても個人経営体の漁業に従事した世帯員と同様の事項を新たに把握した。
また、いずれの者も海上作業従事日数だけでなく、陸上作業を含む自家漁業の従事日数を新たに把握するとともに、海上作業日数が多かった漁業種類を1～3位まで把握した。
- (2) 個人経営体において経営主以外の漁業に従事した世帯員が当該経営体の経営方針の決定に関わっているかどうかを新たに把握した。
- (3) 漁業経営体が営んだ漁業種類について、「その他の魚類養殖」に含めていた「とらふぐ養殖」を分離するとともに、「とらふぐ養殖」の養殖場の施設面積を新たに把握した。また、「まぐろ類養殖」としていた名称を「くろまぐろ養殖」に変更した。
- (4) 前回調査（2013年）まで、漁業経営体が営んだ漁業種類のうち販売金額が1・2位の漁業種類を把握するとともに、動力漁船別に販売金額が最も多かった漁業種類について把握してきたが、漁業経営体が営んだ漁業種類のうち販売金額が多いものを1～3位まで把握するとともに、販売金額の多い魚種を1～3位まで新たに把握した。あわせて、動力漁船についても出漁日数が多い漁業種類を1～3位まで新たに把握するとともに販売金額が多い漁業種類を1～3位まで把握した。
- (5) 漁業経営体における漁獲物・収獲物の販売金額について、最上位階層（10億円以上）に該当する場合に新たに実額を把握した。
- (6) 漁業経営体における漁獲物・収獲物の出荷先について、外食産業を追加するとともに、消費者への直接販売の状況を詳細に把握するため、消費者に直接販売のうち、自営の水産物直売所、その他の水産物直売所、他の方法を追加した。
- (7) 漁業以外に行った事業について、個人経営体のみ自営業の水産加工業、民宿、遊漁船業及びその他並びに勤めの区分で把握してきたが、漁家レストラン、農業、小売業を新しく区分に追加し、団体経営体も同様の内容を新たに把握した。
- (8) 以下の調査項目は削除した。
 - ① 個人経営体における漁業従事世帯員の使用した動力漁船の大きさ
 - ② 個人経営体における遊漁船業の利用者数
 - ③ 個人経営体の雇用者数や団体経営体の従事者数の居住地区別人数

海面漁業調査（つづき）

○ 漁業地域調査

2013年漁業センサスまで行ってきた海面漁業調査漁業管理組織調査と海面漁業調査海面漁業地域調査を統合・再編し、沿海地区漁協に対し、資源管理・漁場改善の取組や地域の活性化の取組等を把握する新たな海面漁業調査海面漁業地域調査を実施した。

【2013年調査】

海面漁業地域調査票

I 生産条件

1 漁場環境の変化

- (1) 漁業協同組合の管轄区域内における過去5年間の漁業権の放棄面積
- (2) 漁業権放棄の原因

2 遊漁の状況

- (1) 漁業協同組合と遊漁関係団体と連携している取組の有無
- (2) 取組の具体的内容

II 活性化の取組

- 1 漁業協同組合が実施した都市との交流活動の取組及び参加人数
- 2 漁業協同組合の運営する水産物直売所の施設数及び利用者数

漁業管理組織調査票

I 11月1日現在の参加漁業経営体

- 1 管理組織に参加している漁業経営体数
- 2 管理を行っている漁業種類別の経営体数
- 3 参加漁業経営体がある地域範囲

II 漁業管理

- 1 過去5年間に自主的な漁業管理を行った管理対象魚種
- 2 過去5年間に行った漁業管理の内容
 - (1) 漁業資源の管理や漁場の保全・管理内容
 - (2) 漁獲管理の具体的な規制内容
- 3 過去5年間に行った漁業管理に係る調整

【2018年調査】

海面漁業地域調査票

I 資源管理・漁場改善の取組

- 1 漁業協同組合が行った資源管理・漁場改善の取組（取組ごと）
 - 取組区分 **〈新設〉**
 - 参加漁業経営体数
 - 対象とした漁業資源
 - 実施した措置
- 2 漁業協同組合が行った遊漁関係団体と連携した取組

II 漁業地区の会合・集会等の開催状況

- 会合・集会等の開催の有無 **〈新設〉**
- 会合・集会等の議題 **〈新設〉**

III 活性化の取組

- 1 漁業協同組合本所・支所が関係する活動の実施 **〈新設〉**
- 2 漁業協同組合が実施した都市との交流活動の取組及び参加人数
- 3 漁業協同組合の運営する水産物直売所の施設数及び利用者数

内水面漁業調査

○ 内水面漁業経営体調査

- (1) 個人経営体において経営主以外の漁業に従事した世帯員が当該経営体の経営方針の決定に関わっているかどうかを新たに把握した。
- (2) 漁獲・収獲した魚種について、水産動物類の「あみ類」を「その他の水産動物類」に含めて把握した。
- (3) 漁業経営体における漁獲物・収獲物の販売金額について、最上位階層（湖沼漁業1,000万円以上、養殖業1億円以上）に該当する場合に新たに実額を把握した。
- (4) 以下の調査項目は削除した。
 - ① 個人経営体における兼業の状況
 - ② 民宿の利用者数

流通加工調査

○ 魚市場調査

- (1) 水産物買受人の業者数について、業態区分別の把握に変更した。
- (2) 魚市場における年間取扱金額について、年間取扱数量と同じく総数のうち数である水場と搬入の金額を新たに把握した。

○ 冷凍・冷蔵、水産加工場調査

- (1) 水産加工品の生産量の品目について、68品目から66品目に変更した。
- (2) 水産加工場における水産加工品の販売金額について、階層選択の項目を維持するが、最上位階層（10億円以上）に該当する場合に限り新たに実額を把握した。
- (3) 2008年漁業センサスから休止していた水産加工場における水産加工品の出荷先の把握について、輸出を追加し把握した。
- (4) 水産加工場におけるHACCPの導入状況についての調査項目は削除した。

(2) 調査体系

	調査の種類	調査対象数	調査時期	調査系統	主な調査事項
海面漁業調査	漁業経営体調査	漁業経営体：79,067 個人 74,526 会社 2,548 漁業協同組合、漁業生産組合 257 共同経営 1,700 その他 36	平成30年 11月1日	農林水産省 都道府県・市区町村 調査員(6,819人) ※客体把握調査員と 実査調査員の合計	従事状況、漁船の操業状況、営んだ漁業種類、養殖施設規模、雇用者数、販売金額 など
	海面漁業地域調査	漁業協同組合：888 (2,132漁業地区)		農林水産省 地方農政局等	資源管理・漁場改善の取組、漁業地区の会合・集会等の開催状況 など
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査	内水面漁業経営体：4,772 湖沼 2,133 養殖 2,704 (うち湖沼漁業と養殖業の両方を営んだ経営体 65)	平成30年 11月1日	農林水産省 地方農政局等 調査員(565人) ※調査員は内水面漁業 経営体調査のみ	従事状況、保有漁船隻数、漁業種類、漁獲種類、養殖施設規模、雇用者数、販売金額 など
	内水面漁業地域調査	内水面組合：908 (1,060小水系)			組合員数、漁場環境改善の取組、生産した種苗の種類、放流量、遊漁承認証発行枚数 など
流通加工調査	魚市場調査	魚市場：803	平成31年 1月1日	農林水産省 地方農政局等 調査員(1,082人) ※調査員は冷凍・冷蔵、 水産加工場調査のみ	売場面積、卸売業者・買受人数、取扱数量 など
	冷凍・冷蔵、 水産加工場調査	冷凍・冷蔵、水産加工場：8,753 冷凍・冷蔵工場 4,904 水産加工場 7,289 (うち冷凍・冷蔵工場と水産加工場の両方を営んだ工場 3,440)			従業者数、冷凍・冷蔵能力、水産加工品生産量、販売金額 など

(3) 調査方法の変更及びオンライン回答の状況

報告者の利便性の向上及び調査の効率的な実施の観点から、2018年漁業センサスにおいて、

- 漁業協同組合を報告者とする海面漁業地域調査票、内水面漁業地域調査票及び魚市場調査票については、調査員調査から郵送調査に変更するとともに、内水面漁業経営体調査票については、調査員調査を原則としつつ、調査対象が少ない地域での郵送調査や調査票を回収できなかった報告者については地方農政局等の職員による回収を可能とした。
- 2008年調査から、魚市場調査票及び冷凍・冷蔵、水産加工場調査票においてオンライン調査を実施しているが、全ての調査票にオンライン調査を導入した。

調査票名	2013年調査		2018年調査	
		オンライン 回答状況		オンライン 回答状況
①漁業経営体調査票	配布:調査員 回収:調査員	—	配布:調査員 回収:調査員又はオンライン	962/79,067 (1.2%)
②海面漁業地域調査票	配布:調査員 回収:調査員	—	配布:郵送 回収:郵送又はオンライン	108/2,132 (5.1%)
③内水面漁業経営体調査票	配布:調査員 回収:調査員	—	配布:調査員又は郵送 回収:調査員、郵送、オンライン又は職員	112/4,772 (2.3%)
④内水面漁業地域調査票	配布:調査員 回収:調査員	—	配布:郵送 回収:郵送又はオンライン	67/1,060 (6.3%)
⑤魚市場調査票	配布:調査員 回収:調査員又はオンライン	12/859 (1.4%)	配布:郵送 回収:郵送又はオンライン	87/803 (10.8%)
⑥冷凍・冷蔵、 水産加工場調査票	配布:調査員 回収:調査員又はオンライン	197/10,096 (2.0%)	配布:調査員 回収:調査員又はオンライン	878/8,753 (10.0%)

(4) 調査結果の概要

【調査結果】

1 海面漁業

(1) 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。(ただし、過去1年間に於ける漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。)

沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。大規模漁業層とは、動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

全国の漁業経営体数(平成30年11月1日現在)は7万9,067経営体で、5年前に比べ1万5,440経営体(16.3%)減少した。

これを漁業層別にみると、沿岸漁業層は7万4,151経営体で1万4,956経営体(16.8%)減少した。そのうち、海面養殖層は1万3,950経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は6万201経営体で、5年前に比べそれぞれ994経営体(6.7%)、1万3,962経営体(18.8%)減少した。

表1 漁業層別漁業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
	経営体	経営体	%
計	94,507	79,067	△ 16.3
沿 岸 漁 業 層	89,107	74,151	△ 16.8
海 面 養 殖 層	14,944	13,950	△ 6.7
上記以外の沿岸漁業層	74,163	60,201	△ 18.8
中 小 漁 業 層	5,344	4,862	△ 9.0
大 規 模 漁 業 層	56	54	△ 3.6

経営組織別にみると、個人経営体は7万4,526経営体で、5年前に比べ1万4,944経営体(16.7%)減少した。また、団体経営体は4,541経営体で、5年前に比べ496経営体(9.8%)減少したが、このうち、会社については2,548経営体で、5年前に比べ14経営体(0.6%)増加した。

表2 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
	経営体	経営体	%
計	94,507	79,067	△ 16.3
個 人 経 営 体	89,470	74,526	△ 16.7
団 体 経 営 体	5,037	4,541	△ 9.8
会 社	2,534	2,548	0.6
漁 業 協 同 組 合	211	163	△ 22.7
漁 業 生 産 組 合	110	94	△ 14.5
共 同 組 営	2,147	1,700	△ 20.8
そ の 他	35	36	2.9

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の文所等によるものを含む(以下同記)。

営んだ漁業種類別にみると、採貝・採藻が2万6,097経営体と最も多く、次いでその他の釣が2万2,070経営体、その他の刺網が1万9,033経営体となっており、5年前に比べそれぞれ6,396経営体(19.7%)、4,954経営体(18.3%)、4,365経営体(18.7%)減少した。

また、ぎんざけ養殖が66経営体、ほや類養殖が856経営体で、5年前に比べそれぞれ48経営体(266.7%)、304経営体(55.1%)増加した。

表3 営んだ漁業種類別経営体数(複数回答)

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)	区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
	経営体	経営体	%		経営体	経営体	%
計 (基 数)	94,507	79,067	△ 16.3	釣			
底 び き 網				遠 洋 か つ お ー 本 的	20	21	5.0
遠 洋 底 び き 網	5	3	△ 40.0	近 海 か つ お ー 本 的	53	41	△ 22.6
以 西 底 び き 網	2	3	50.0	近 海 か つ お ー 本 的	537	403	△ 25.0
岸 外 底 び き 網1.5m以 上	223	239	7.2	遠 洋 い か 釣	2	1	△ 50.0
岸 外 底 び き 網1.5m以 下	19	25	31.6	近 海 い か 釣	59	44	△ 25.4
小 型 底 び き 網	10,710	8,857	△ 17.3	近 海 い か 釣	7,567	5,782	△ 23.6
船 び き 網	3,348	3,145	△ 6.1	ひ き 網 的	7,931	5,409	△ 23.1
				そ の 他 の 釣	27,924	22,970	△ 18.3
ま き 網				小 型 漁 船	4	3	△ 25.0
大 中 型 ま き 網				漁 具 ・ 採 藻	1,642	1,595	△ 2.9
1.5m以 上	17	17	0.0	採 貝 ・ 採 藻	32,493	26,097	△ 19.7
遠 洋 か つ お ー ま ぐ ら				そ の 他 の 漁 業	25,081	22,568	△ 10.0
1.5m以 上	6	11	83.3				
1.5m以下	51	45	△ 11.8	海 面 養 殖			
コ そ う ま き	11	12	9.1	魚 類 養 殖			
中 ・ 小 型 ま き 網	514	364	△ 29.2	ぎんざけ養殖	16	66	266.7
				ふり網養殖	795	643	△ 19.1
刺 網				ま だ い 養 殖	830	609	△ 15.8
さ け ・ ま ず 成 し 網	102	42	△ 58.8	ひ ら め 養 殖	120	96	△ 20.0
か じ き 等 成 し 網	45	24	△ 46.7	く る ま ぐ ら 養 殖	92	96	4.3
そ の 他 の 刺 網	23,396	19,033	△ 18.7	と ら ふ る 養 殖	—	200	—
				そ の 他 の 魚 類 養 殖	695	664	△ 4.5
お ん ま 機 安 網	237	135	△ 43.0	ほ だ て が い 養 殖	2,950	3,019	2.3
大 型 定 置 網	467	439	△ 6.0	か き 類 養 殖	2,977	3,021	1.5
さ け 定 置 網	1,089	792	△ 27.3	そ の 他 の 貝 類 養 殖	695	635	△ 8.6
小 型 定 置 網	5,142	3,899	△ 24.8	く る ま ぐ ら 養 殖	90	90	0.0
そ の 他 の 網 漁 業	4,401	3,764	△ 14.0	ほ や 類 養 殖	552	856	55.1
				そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	187	143	△ 23.5
ほ え 網				こ ん ぶ 類 養 殖	1,980	1,620	△ 17.8
遠 洋 ま ぐ ら は え 網	74	63	△ 14.9	お か め 類 養 殖	3,794	3,442	△ 9.3
近 海 ま ぐ ら は え 網	217	176	△ 18.9	の り 類 養 殖	4,021	3,414	△ 15.1
近 海 ま ぐ ら は え 網	451	364	△ 19.3	そ の 他 の 海 産 類 養 殖	744	790	6.2
そ の 他 の ほ え 網	4,575	3,812	△ 16.7	真 珠 養 殖	722	615	△ 14.8
				真 珠 貝 類 養 殖	519	405	△ 22.0

注：平成30年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふる養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「その他の魚類養殖」に「とらふる養殖」を含んでいる。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「とらふる養殖」と「その他の魚類養殖」の合計で算出した。

漁獲物・収獲物の販売金額規模別にみると、漁獲物・収獲物の販売金額が2,000万円未満の漁業経営体の各階層が5年前に比べ減少しているものの、2,000万円以上の漁業経営体の各階層は増加している。

表4 漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数

区 分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円～1億	1～5	5～10	10億円以上
数(経営体)										
平成25年	94,507	31,291	34,044	12,796	7,413	5,465	1,867	1,388	137	106
30	79,067	23,668	27,760	10,992	6,763	5,848	2,120	1,603	186	127
対前増減率(%)	△16.3	△24.4	△18.5	△14.1	△8.8	7.0	13.6	15.5	35.8	19.8
構成比(%)										
平成25年	100.0	33.1	36.0	13.5	7.8	5.8	2.0	1.5	0.1	0.1
30	100.0	29.9	35.1	13.9	8.6	7.4	2.7	2.0	0.2	0.2

注：1 「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

2 表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない。(以下同じ)

(2) 労働力

ア 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数

漁業従事世帯員とは、個人経営体の世帯員のうち、過去1年間に漁業を行った人をいう。なお、共同経営の構成員や他の漁業経営体の雇用者として漁業に従事した場合も含む。
漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者である。なお、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

漁業従事世帯員・役員数は13万4,466人であり、このうち漁業従事世帯員は12万3,685人、漁業従事役員は1万781人となっている。

また、年齢階層別にみると、漁業従事世帯員は64歳以下が6万2,394人で全体の50.4%となっており、漁業従事役員は64歳以下が7,500人で全体の69.6%となっている。

表5 年齢階層別漁業従事世帯員・役員数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数(人)									
計	134,466	4,832	9,335	15,612	24,128	15,987	21,239	17,106	26,227
漁業従事世帯員	123,685	4,488	8,292	13,723	21,355	14,536	19,806	16,159	25,326
漁業従事役員	10,781	344	1,043	1,889	2,773	1,451	1,433	947	901
構成比(%)									
計	100.0	3.6	6.9	11.6	17.9	11.9	15.8	12.7	19.5
漁業従事世帯員	100.0	3.6	6.7	11.1	17.3	11.8	16.0	13.1	20.5
漁業従事役員	100.0	3.2	9.7	17.5	25.7	13.5	13.3	8.8	8.4

イ 責任のある者の状況

責任のある者とは、個人経営体における経営主及び経営方針の決定に関わっている世帯員並びに団体経営体における経営主、役員、支配人及びその代理を委任された者をいう。
なお、団体経営体において、役員会に出席するだけの者や役職に就いていても役員等でない場合は責任のある者に含めない。

(7) 年齢階層別責任のある者数

漁業経営体の責任のある者は9万5,392人であり、このうち個人経営体では8万4,611人、団体経営体では1万781人となっている。

また、年齢階層別にみると、個人経営体では65歳以上が4万4,267人で全体の52.3%を占める一方、団体経営体では64歳以下が7,500人で全体の69.6%を占めている。

表6 年齢階層別責任のある者数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数(人)									
計	95,392	1,540	5,222	10,719	18,213	12,150	15,942	12,930	18,676
個人経営体	84,611	1,196	4,179	8,830	15,440	10,699	14,509	11,983	17,775
団体経営体	10,781	344	1,043	1,889	2,773	1,451	1,433	947	901
構成比(%)									
計	100.0	1.6	5.5	11.2	19.1	12.7	16.7	13.6	19.6
個人経営体	100.0	1.4	4.9	10.4	18.2	12.6	17.1	14.2	21.0
団体経営体	100.0	3.2	9.7	17.5	25.7	13.5	13.3	8.8	8.4

(イ) 団体経営体における役職別責任のある者数

団体経営体の責任のある者を役職別にみると、経営主が5,584人(51.8%)、陸上作業において責任のある者が3,875人(35.9%)、船長が3,587人(33.3%)となっている。

また、役職別の平均年齢をみると、経営主が59.0歳、陸上作業において責任のある者が59.9歳、船長が55.3歳となっている。

表7 団体経営体における役職別責任のある者数(複数回答)

区 分	計 (実数)	経営主	海上作業において責任のある者					陸上作業において責任のある者
			漁ろう長	船長	機関長	養殖場長	左記以外	
数(人)	10,781	5,584	1,663	3,587	839	798	2,892	3,875
割合(%)	100.0	51.8	15.4	33.3	7.8	7.4	26.8	35.9
平均年齢(歳)	-	59.0	57.5	55.3	54.9	53.5	53.7	59.9

ウ 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に 30 日以上従事した者をいう。
 自家漁業のみに従事とは、個人経営体の世帯員のうち、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。
 漁業雇われとは、過去 1 年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われて作業をした者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

漁業就業者数は 15 万 1,701 人で、5 年前に比べ 2 万 9,284 人（16.2%）減少した。

これを自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は 8 万 6,943 人、漁業従事役員は 8,726 人、雇われて漁業に従事した者は 5 万 6,032 人となっている。

表 8 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
	人	人	%
漁 業 就 業 者	180,985	151,701	△ 16.2
自家漁業のみに従事	109,247	86,943	△ 20.4
うち新規就業者	615	469	△ 23.7
漁 業 従 事 役 員	...	8,726	△ 9.6
漁 業 雇 わ れ	71,738	56,032	

注：平成 30 年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成 25 年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、対前回増減率は平成 25 年値と平成 30 年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

(3) 漁船

漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め、13 万 2,201 隻で、5 年前に比べ 2 万 797 隻（13.6%）減少した。

このうち動力漁船は 6 万 9,920 隻で、これを販売金額 1 位の漁業種類別にみると、釣が 1 万 6,590 隻と最も多く、次いで刺網が 8,789 隻、底びき網が 7,183 隻となっている。

表 9 漁船種類別・販売金額 1 位の漁業種類別漁船隻数

区 分	隻数		
	平成25年	30	対前回増減率 (30/25)
計（漁船種類別）	152,998	132,201	△ 13.6
無動力漁船	3,779	3,080	△ 18.5
船外機付漁船	67,572	59,201	△ 12.4
動力漁船	81,647	69,920	△ 14.4
（販売金額 1 位の漁業種類別）	81,647	69,920	△ 14.4
底びき網	8,611	7,183	△ 16.6
船びき網	5,173	4,815	△ 6.9
まき網	1,832	1,727	△ 5.7
刺さんま棒受網	10,987	8,789	△ 20.0
さんま棒受網	166	131	△ 21.1
大型定置網	1,230	1,180	△ 4.1
小型定置網	883	660	△ 25.3
その他の網漁業	3,026	2,385	△ 21.2
その他網漁業	1,446	1,207	△ 16.5
はえ	3,133	2,569	△ 18.0
釣	20,793	16,590	△ 20.2
小型捕鯨	5	4	△ 20.0
潜水器漁業	786	650	△ 17.3
採貝・採藻	3,689	2,959	△ 19.8
その他の漁業	5,523	5,105	△ 7.6
海面養殖			
ぎんざけ養殖	60	90	50.0
ぶり類養殖	1,819	1,716	△ 5.7
まだい養殖	1,219	1,132	△ 7.1
ひらめ養殖	36	24	△ 33.3
くろまぐろ養殖	292	346	18.5
とらふぐ養殖	...	305	△ 19.7
その他の魚類養殖	615	189	
ほたてがい養殖	2,455	2,401	△ 2.2
かき類養殖	1,964	2,111	7.5
その他の貝類養殖	142	139	△ 2.1
くるまえばい養殖	5	4	△ 20.0
ほや類養殖	40	118	195.0
その他の水産動物類養殖	24	21	△ 12.5
こんぶ類養殖	122	74	△ 39.3
わかめ類養殖	733	727	△ 0.8
のり類養殖	3,494	3,241	△ 7.2
その他の海藻類養殖	423	493	16.5
真珠養殖	840	771	△ 8.2
真珠母貝養殖	81	64	△ 21.0

注：平成 30 年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふぐ養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成 25 年値は「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含んでいる。また、対前回増減率は平成 25 年値と平成 30 年値を比較するため、「とらふぐ養殖」と「その他の魚類養殖」の合計で算出した。

(4) 個人経営体

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体 7 万 4,526 経営体を専兼業別にみると、専業は 3 万 8,298 経営体、兼業は 3 万 6,228 経営体で、5 年前に比べそれぞれ 6,200 経営体 (13.9%)、8,744 経営体 (19.4%) 減少した。

表 10 専兼業別漁業経営体数

区 分	平成25年	30	構成比		対 前 回 増 減 率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体 89,470	経営体 74,526	% 100.0	% 100.0	% △ 16.7
専 業	44,498	38,298	49.7	51.4	△ 13.9
兼 業	44,972	36,228	50.3	48.6	△ 19.4
第 1 種 兼 業	24,940	19,664	27.9	26.4	△ 21.2
第 2 種 兼 業	20,032	16,564	22.4	22.2	△ 17.3

イ 後継者がいる経営体階層別経営体数

後継者とは「満 15 歳以上で、過去 1 年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。
経営体階層とは主として営んだ漁業種類により大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層に分類し、それ以外の経営体を使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により分類した階層をいう。
その他の養殖とは、ぎんざけ養殖、その他の魚類養殖、その他の貝類養殖、くるまび養殖、ほや類養殖、その他の水産動物類養殖、その他の海藻類養殖、真珠養殖、真珠母貝養殖をいう。

個人経営体 7 万 4,526 経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は 1 万 2,699 経営体で、個人経営体に占める割合は 17.0%と 5 年前に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

経営体階層別にみると、沿岸漁業層のぶり類養殖、大型定置網、さけ定置網で後継者のいる経営体の割合が高く、それぞれ 43.7%、41.5%、40.5%となっている。

表 11 後継者がいる経営体階層別経営体数

区 分	平成25年			30		
	経営体 後継者あり	経営体 後継者あり の割合	%	経営体 後継者あり	経営体 後継者あり の割合	%
計	89,470	14,803	16.5	74,526	12,699	17.0
(沿 岸 漁 業 層)						
海 面 漁 業 漁 船 使 用						
無 動 力 漁 船 の み	95	9	9.5	47	5	10.6
船 外 機 付 漁 船	20,630	2,227	10.8	17,287	1,904	11.0
動力漁船使用 (総10トン未満)	45,612	5,927	13.0	36,488	4,713	12.9
大 型 定 置 網	81	28	34.6	82	34	41.5
さ け 定 置 網	391	116	29.7	148	60	40.5
小 型 定 置 網	2,444	567	23.2	1,969	510	25.9
漁 船 非 使 用 階 層	3,025	232	7.7	2,590	228	8.8
海 面 養 殖						
ぶ り 類 養 殖	353	159	45.0	279	122	43.7
ま だ い 養 殖	398	126	31.7	297	94	31.6
ひ ら め 養 殖	33	10	30.3	24	7	29.2
と ら ふ ぐ 養 殖	---	---	nc	84	32	38.1
く ろ ま ぐ ろ 類 養 殖	13	7	53.8	3	-	-
ほ た て が い 養 殖	2,385	934	39.2	2,390	948	39.7
か き 類 養 殖	1,839	541	29.4	1,880	568	30.2
こ ん ぶ 類 養 殖	1,004	253	25.2	912	255	28.0
わ か め 類 養 殖	1,984	606	30.5	1,813	495	27.3
の り 類 養 殖	3,415	1,093	32.0	2,864	1,019	35.6
そ の 他 の 養 殖	1,992	449	22.5	1,960	416	21.2
(中 小 漁 業 層)						
動 力 漁 船 使 用 (総10トン以上総1,000トン未満)	3,776	1,519	40.2	3,408	1,288	37.8
(大 規 模 漁 業 層)						
動力漁船使用 (総1,000トン以上)	-	-	-	1	1	100.0

注：平成 30 年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふぐ養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成 25 年値は「その他の魚類養殖」を含む「その他の養殖」に「とらふぐ養殖」を含んでいる。

(5) 資源管理・漁場改善の取組

ア 取組数規模別漁業地区数

海面漁業地域調査対象漁業地区とは、全国の 2,182 漁業地区のうち、漁業協同組合の定款に定められた地域範囲にある漁業地区をいう。

海面漁業地域調査対象漁業地区（平成 30 年 11 月 1 日現在）は 2,066 地区で、資源管理や漁場改善を目的とした取組を行っている漁業地区は 1,821 地区となっている。

これを、大海区別にみると、4 つ以上の取組を行っている漁業地区の割合が高いのは、北海道太平洋北区（50.0%）、太平洋北区（47.4%）、北海道日本海北区（44.4%）となっている。

表 12 取組数規模別漁業地区数

区 分	計	資源管理を行っている取組数					資源管理を行っていない
		小計	1	2	3	4以上	
実数							
全 国	2,066	1,821	532	470	283	536	245
北海道太平洋北区	74	71	6	19	9	37	3
太 平 洋 北 区	156	137	27	19	17	74	19
太 平 洋 中 区	349	310	89	74	76	71	39
太 平 洋 南 区	181	138	39	44	11	44	43
北海道日本海北区	63	59	12	10	9	28	4
日 本 海 北 区	138	130	32	32	14	52	8
日 本 海 西 区	161	141	46	35	24	36	20
東 シ ナ 海 区	505	459	144	134	76	105	46
瀬 戸 内 海 区	439	376	137	103	47	89	63
構成比（%）							
全 国	100.0	88.1	25.8	22.7	13.7	25.9	11.9
北海道太平洋北区	100.0	95.9	8.1	25.7	12.2	50.0	4.1
太 平 洋 北 区	100.0	87.8	17.3	12.2	10.9	47.4	12.2
太 平 洋 中 区	100.0	88.8	25.5	21.2	21.8	20.3	11.2
太 平 洋 南 区	100.0	76.2	21.5	24.3	6.1	24.3	23.8
北海道日本海北区	100.0	93.7	19.0	15.9	14.3	44.4	6.3
日 本 海 北 区	100.0	94.2	23.2	23.2	10.1	37.7	5.8
日 本 海 西 区	100.0	87.6	28.6	21.7	14.9	22.4	12.4
東 シ ナ 海 区	100.0	90.9	28.5	26.5	15.0	20.8	9.1
瀬 戸 内 海 区	100.0	85.6	31.2	23.5	10.7	20.3	14.4

イ 管理内容別取組数

漁業協同組合が行った資源管理や漁場改善の取組数は全国で 5,476 取組となっており、管理内容別では漁期の規制が最も多く 2,555 取組（46.7%）、次いで漁獲（採捕、収獲）サイズの規制が 2,197 取組（40.1%）、漁業資源の増殖が 1,930 取組（35.2%）となっている。

表 13 管理内容別取組数（全国）

区 分	取組数	構成比
計（実数）	5,476	100.0
漁獲（採捕・収獲）枠の設定	872	15.9
漁業資源の増殖	1,930	35.2
その他漁業資源の管理	681	12.4
漁場の保全	1,025	18.7
藻場・干潟の維持管理	379	6.9
薬品等の不使用の取組	168	3.1
漁場の造成	431	7.9
漁場利用の取決め	1,135	20.7
その他漁場の保全・管理	482	8.8
漁法（養殖方法）の規制	768	14.0
漁船の使用規制	539	9.8
漁具の規制	1,447	26.4
漁期の規制	2,555	46.7
出漁日数、操業時間の規制	1,807	33.0
漁獲（採捕、収獲）サイズの規制	2,197	40.1
漁獲量（採捕量、収獲量）の規制	797	14.6
その他漁獲の管理	373	6.8

ウ 主な管理対象魚種別延べ取組数

実施されている漁業管理を主な魚種別にみると、ひらめが 1,013 取組で最も多く、次いであわび類が 765 取組、まだいが 710 取組となっている。

表 14 管理対象魚種別延べ取組数

区 分	単位：取組								
	全国	北海道太平洋北区	太平洋北区	太平洋中区	太平洋南区	北海道日本海北区	日本海北区	日本海西区	東シナ海区
計（実数）	5,476	340	564	821	462	253	416	410	1,219
ひらめ	1,013	17	144	115	46	26	145	158	210
あわび類	765	3	120	157	64	27	74	72	161
まだい	710	-	15	103	67	-	73	95	161
かれい類	582	40	88	51	10	28	89	52	52
いか類	496	27	60	33	23	10	45	60	153
その他のたい類	442	6	14	64	34	-	36	74	97
たこ類	439	29	69	24	26	18	31	29	63
さざえ	435	-	-	108	32	-	50	77	120
なまこ類	402	21	28	48	12	49	58	22	98
うなぎ類	333	25	65	10	23	35	7	14	130
がざみ類	289	-	9	33	3	-	9	8	48
あさり類	286	3	10	95	6	1	4	3	67
いせえび	279	-	4	131	74	-	-	-	55
さけ・ます類	245	70	66	-	1	52	45	5	1
こんぶ類	153	63	45	2	1	31	3	-	1

(6) 漁業地域活性化の取組

ア 漁業地区の会合・集会等の開催状況

漁業協同組合が関係する会合・集会等を開催した漁業地区数は全国で1,468地区となっており、大海区別にみると東シナ海区が最も多く377地区、次いで瀬戸内海区が289地区となっている。

また、議題別（その他を除く）にみると、特定区画漁業権・共同漁業権の変更が最も多く687地区（46.8%）、次いで漁業地区の行事（祭り・イベント等）が611地区（41.6%）となっている。

表 15 会合・集会等の議題別漁業地区数

区 分	会合・集会等を開催した漁業地区数（実数）	会合・集会等の議題（複数回答）							その他
		特定区画漁業権・共同漁業権の変更	企業参入	漁業権放棄	漁業補償	漁業地区の共有財産・共有施設の管理	自然環境の保全	漁業地区の行事（祭り・イベント等）	
実数									
全 国	1,468	687	19	35	111	166	244	611	931
北海道太平洋北区	63	42	-	1	2	4	7	31	28
太 平 洋 北 区	117	52	-	5	10	14	16	43	81
太 平 洋 中 区	221	82	2	1	11	31	41	95	150
太 平 洋 南 区	128	49	2	3	10	17	22	39	74
北海道日本海北区	45	25	-	-	3	3	2	23	28
日 本 海 北 区	110	27	3	1	7	17	17	49	87
日 本 海 西 区	118	47	-	1	-	3	7	15	79
東シナ海区	377	226	3	12	21	41	65	172	243
瀬戸内海区	289	137	9	11	47	36	67	144	161
割合（%）									
全 国	100.0	46.8	1.3	2.4	7.6	11.3	16.6	41.6	63.4
北海道太平洋北区	100.0	66.7	-	1.6	3.2	6.3	11.1	49.2	44.4
太 平 洋 北 区	100.0	44.4	-	4.3	8.5	12.0	13.7	36.8	69.2
太 平 洋 中 区	100.0	37.1	0.9	0.5	5.0	14.0	18.6	43.0	67.9
太 平 洋 南 区	100.0	38.3	1.6	2.3	7.8	13.3	17.2	30.5	57.8
北海道日本海北区	100.0	55.6	-	-	6.7	6.7	4.4	51.1	62.2
日 本 海 北 区	100.0	24.5	2.7	0.9	6.4	15.5	15.5	44.5	79.1
日 本 海 西 区	100.0	39.8	-	0.8	-	2.5	5.9	12.7	66.9
東シナ海区	100.0	59.9	0.8	3.2	5.6	10.9	17.2	45.6	64.5
瀬戸内海区	100.0	47.4	3.1	3.8	16.3	12.5	23.2	49.8	55.7

イ 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数

漁業協同組合が関係する活性化の取組を実施した漁業地区数は全国で1,520地区となっており、大海区別にみると東シナ海区が最も多く377地区、次いで瀬戸内海区が337地区となっている。

また、実施した活動別にみると、ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動が最も多く1,336地区（87.9%）、次いで各種イベントの開催が564地区（37.1%）、新規漁業就業者・後継者を確保する取組が453地区（29.8%）となっている。

表 16 漁業協同組合が関係する活動別漁業地区数

区 分	漁業協同組合が関係する活動をした漁業地区数（実数）	関係する活動（複数回答）					各種イベントの開催
		新規漁業就業者・後継者を確保する取組	ゴミ（海岸・海上・海底）の清掃活動	6次産業化への取組	ブルー・ツーリズムの取組	水産に関する伝統的な祭り・文化・施設の保存	
実数							
全 国	1,520	453	1,336	167	71	416	564
北海道太平洋北区	50	10	42	4	2	13	27
太 平 洋 北 区	99	50	70	20	12	23	45
太 平 洋 中 区	252	40	226	29	10	69	84
太 平 洋 南 区	129	40	113	8	6	40	38
北海道日本海北区	34	14	29	2	3	7	25
日 本 海 北 区	100	32	88	9	3	18	54
日 本 海 西 区	129	38	121	14	2	28	27
東シナ海区	390	154	332	43	23	135	146
瀬戸内海区	337	75	315	38	10	83	118
割合（%）							
全 国	100.0	29.8	87.9	11.0	4.7	27.4	37.1
北海道太平洋北区	100.0	20.0	84.0	8.0	4.0	26.0	54.0
太 平 洋 北 区	100.0	50.5	70.7	20.2	12.1	23.2	45.5
太 平 洋 中 区	100.0	15.9	89.7	11.5	4.0	27.4	33.3
太 平 洋 南 区	100.0	31.0	87.6	6.2	4.7	31.0	29.5
北海道日本海北区	100.0	41.2	85.3	5.9	8.8	20.6	73.5
日 本 海 北 区	100.0	32.0	88.0	9.0	3.0	18.0	54.0
日 本 海 西 区	100.0	29.5	93.8	10.9	1.6	21.7	20.9
東シナ海区	100.0	39.5	85.1	11.0	5.9	34.6	37.4
瀬戸内海区	100.0	22.3	93.5	11.3	3.0	24.6	35.0

ウ 漁業協同組合が関係する都市との交流活動及び運営する水産物直売所

漁業協同組合が関係する都市との交流活動を実施した漁業地区数は全国で漁業体験320地区、魚食普及活動377地区となっており、年間延べ参加者数はそれぞれ13万2,028人、38万1,723人となっている。

また、漁業協同組合が運営する水産物直売所のある漁業地区数は全国で316地区、施設数は343施設となっており、年間延べ利用者数は1,314万5,300人となっている。

表 17 都市との交流活動及び水産物直売所の取組

区 分	都市との交流活動				水産物直売所		
	漁業体験		魚食普及活動		直売所のある地区数		
	取組を行った漁業地区数	年間延べ参加人数	取組を行った漁業地区数	年間延べ参加人数			
	地区	人	地区	人	地区	施設	人
全 国	320	132,028	377	381,723	316	343	13,145,300
北海道太平洋北区	10	2,943	21	1,953	12	12	279,900
太 平 洋 北 区	37	3,268	36	23,596	13	14	77,900
太 平 洋 中 区	46	82,810	52	64,729	57	62	1,486,600
太 平 洋 南 区	15	3,051	21	6,915	13	13	3,693,300
北海道日本海北区	15	4,673	19	1,597	20	21	1,249,100
日 本 海 北 区	25	2,006	23	138,349	14	14	726,000
日 本 海 西 区	18	2,229	21	5,743	20	22	311,900
東シナ海区	69	11,756	81	46,103	92	100	3,475,000
瀬戸内海区	85	19,292	103	92,738	75	85	1,845,600

2 内水面漁業

(1) 湖沼漁業経営体（団体経営体及び年間湖上作業従事日数 30 日以上の個人経営体）

湖沼漁業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的に、湖沼において水産動植物の採捕又は養殖を行った世帯（個人経営体）または事業所（団体経営体）をいう。
なお、地域における漁業生産上重要な湖沼を調査の対象としており、19 道県の延べ 58 湖沼を対象に調査を行った。

全国の湖沼漁業経営体数（平成 30 年 11 月 1 日現在）は 1,930 経営体で、5 年前に比べ 336 経営体（14.8%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は 1,848 経営体で、5 年前に比べ 314 経営体（14.5%）減少した。また、団体経営体は 82 経営体で、5 年前に比べ 22 経営体（21.2%）減少した。

表 18 経営組織別湖沼漁業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計	経営体 2,266	経営体 1,930	% △ 14.8
個 人 経 営 体	2,162	1,848	△ 14.5
団 体 経 営 体	104	82	△ 21.2
会 社	42	34	△ 19.0
漁 業 協 同 組 合	4	4	0.0
漁 業 生 産 組 合	5	4	△ 20.0
共 同 経 営	53	40	△ 24.5
(参考)			
総 計	2,484	2,133	△ 14.1

注：総計には、年間湖上作業従事日数が29日以下の個人経営体を含む。

営んだ漁業種類別にみると、採貝・採藻が 993 経営体と最も多く、次いで刺網が 533 経営体、底びき網・船びき網が 370 経営体となっており、5 年前に比べそれぞれ 107 経営体（9.7%）、255 経営体（32.4%）、101 経営体（21.4%）減少した。

表 19 営んだ漁業種類別湖沼漁業経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計（実数）	2,266	1,930	△ 14.8
網 漁 業			
小 計（実数）	1,363	994	△ 27.1
底びき網・船びき網	471	370	△ 21.4
刺 網	788	533	△ 32.4
定 置 網	476	340	△ 28.6
投 網	123	96	△ 22.0
その他の網漁業	122	65	△ 46.7
その他の漁業			
小 計（実数）	1,487	1,361	△ 8.5
釣・はえ縄	246	237	△ 3.7
採貝・採藻	1,100	993	△ 9.7
籠	268	203	△ 24.3
その他の漁業	238	162	△ 31.9
養殖業			
小 計（実数）	80	58	△ 27.5
魚 類 養 殖	35	32	△ 8.6
その他の養殖	45	26	△ 42.2

(2) 湖上作業従事者

湖上作業従事者とは、過去 1 年間に湖沼漁業の湖上作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む（陸上作業は含まない。）。

過去 1 年間に湖上作業に従事した者は 3,194 人で、5 年前に比べ 924 人（22.4%）減少した。

これを年齢階層別にみると、75 歳以上の階層を除き、各階層で 5 年前に比べ減少している。また、64 歳以下の割合は全体の 48.9%となっている。

表 20 年齢階層別湖上作業従事者数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
実数（人）									
平成25年	4,118	133	314	508	763	662	587	545	606
30	3,194	87	216	339	524	395	551	471	611
対 前 回 増 減 率（%）	△ 22.4	△ 34.6	△ 31.2	△ 33.3	△ 31.3	△ 40.3	△ 6.1	△ 13.6	0.8
構成比（%）									
平成25年	100.0	3.2	7.6	12.3	18.5	16.1	14.3	13.2	14.7
30	100.0	2.7	6.8	10.6	16.4	12.4	17.3	14.7	19.1

(3) 個人経営体（湖沼漁業）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は 627 経営体、兼業は 1,221 経営体で、5 年前に比べそれぞれ 25 経営体（3.8%）、289 経営体（19.1%）減少した。

表 21 専兼業別漁業経営体数

区 分	平成25年	30	構成比		対 前 回 増 減 率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体 2,162	経営体 1,848	% 100.0	% 100.0	% △ 14.5
専 業	652	627	30.2	33.9	△ 3.8
兼 業	1,510	1,221	69.8	66.1	△ 19.1
第 1 種 兼 業	678	524	31.4	28.4	△ 22.7
第 2 種 兼 業	832	697	38.5	37.7	△ 16.2

イ 後継者がいる漁業種類別経営体数

湖沼漁業経営体の個人経営体 1,848 経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は 436 経営体で、個人経営体に占める割合は 23.6%と 5 年前に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

販売金額 1 位の漁業種類別にみると、その他の養殖、魚類養殖、採貝・採藻で後継者がいる経営体の割合が高く、それぞれ 75.0%、35.0%、34.3%となっている。

表 22 後継者がいる漁業種類別経営体数

区 分	平成25年			30		
	後継者あり	後継者あり の割合		後継者あり	後継者あり の割合	
計	経営体 2,162	経営体 525	% 24.3	経営体 1,848	経営体 436	% 23.6
網 漁 業						
底びき網・船びき網	353	35	9.9	274	28	10.2
刺 網	346	24	6.9	260	24	9.2
定 置 網	201	21	10.4	141	18	12.8
投 網	36	-	-	38	5	13.2
その他の網漁業	21	2	9.5	15	3	20.0
そ の 他 の 漁 業						
釣・はえ縄	42	3	7.1	58	7	12.1
採貝・採藻	1,005	412	41.0	927	318	34.3
籠	39	2	5.1	58	7	12.1
その他の漁業	68	6	8.8	41	7	17.1
養 殖 業						
魚 類 養 殖	25	7	28.0	20	7	35.0
そ の 他 の 養 殖	26	13	50.0	16	12	75.0

(4) 養殖業経営体

〔 養殖業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、販売を目的に内水面において養殖業を行った世帯又は事業所をいう。〕

全国の養殖業経営体数（平成 30 年 11 月 1 日現在）は 2,704 経営体で、5 年前に比べ 425 経営体（13.6%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は 1,868 経営体で、5 年前に比べ 436 経営体（18.9%）減少した。一方、団体経営体は 836 経営体で、5 年前に比べ 11 経営体（1.3%）増加し、このうち、会社については 597 経営体で、5 年前に比べ 43 経営体（7.8%）増加した。

表 23 経営組織別養殖業経営体数

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計	経営体 3,129	経営体 2,704	% △ 13.6
個 人 経 営 体	2,304	1,868	△ 18.9
団 体 経 営 体	825	836	1.3
会 社	554	597	7.8
漁業協同組合	81	71	△ 12.3
漁業生産組合	69	54	△ 21.7
共 同 経 営	52	49	△ 5.8
そ の 他	69	65	△ 5.8

営んだ養殖種類別にみると、食用のその他のます類が558経営体と最も多く、次いで観賞用の錦ごいが536経営体、食用のその他が417経営体となっている。

表 24 営んだ養殖種類別養殖業経営体数（複数回答）

区 分	平成25年	30	対 前 回 増 減 率 (30/25)
計（実数）	経営体 3,129	経営体 2,704	% △ 13.6
食 用			
に じ ま す	387	325	△ 16.0
その他のます類	675	558	△ 17.3
あ ゆ	186	154	△ 17.2
こ い	189	137	△ 27.5
ふ な	180	129	△ 28.3
う な	384	407	6.0
す っ ぽ ん	61	54	△ 11.5
海 水 魚 種	28	31	10.7
そ の 他	481	417	△ 13.3
種 苗 用			
ま す 類	197	183	△ 7.1
あ ゆ	74	62	△ 16.2
こ い	47	27	△ 42.6
そ の 他	103	43	△ 58.3
観 賞 用			
錦 ご い	591	536	△ 9.3
そ の 他	406	332	△ 18.2
真 珠	15	10	△ 33.3

- 注：1 「海水魚種」とは、ひらめ、ふぐ、かき類などをいう。
2 「食用、その他」とは、はくれん、そうぎよ、ちょうぎめ、もろこ、なまず、たにし、どじょうなどをいう。
3 「種苗用、その他」とは、「食用、その他」の種苗に加え、海水魚種、すっぼん、ふななどの種苗をいう。
4 「観賞用、その他」とは、きんぎよ、めだか、みどりがめなどをいう。

(5) 養殖業従事者

「養殖業従事者とは、過去1年間に養殖作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む。」

過去1年間に養殖業に従事した者は9,438人で、5年前に比べ1,110人（10.5%）減少した。

これを年齢階層別にみると、65～69歳及び70～74歳の階層を除き、各階層で5年前に比べ減少している。また、64歳以下が全体の62.9%を占めている。

表 25 年齢階層別養殖業従事者数

区 分	計	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
数（人）									
平成25年	10,548	802	1,256	1,448	1,974	1,626	1,324	1,038	1,080
30	9,438	717	1,167	1,416	1,545	1,095	1,417	1,039	1,042
対 前 回 増 減 率（%）	△ 10.5	△ 10.6	△ 7.1	△ 2.2	△ 21.7	△ 32.7	7.0	0.1	△ 3.5
構成比（%）									
平成25年	100.0	7.6	11.9	13.7	18.7	15.4	12.6	9.8	10.2
30	100.0	7.6	12.4	15.0	16.4	11.6	15.0	11.0	11.0

(6) 個人経営体（養殖業）

ア 専業別漁業経営体数

個人経営体を専業別にみると、専業は575経営体、兼業は1,293経営体で、5年前に比べそれぞれ113経営体（16.4%）、323経営体（20.0%）減少した。

表 26 専業別養殖漁業経営体数

区 分	平成25年	30	構成比		対 前 回 増 減 率 (30/25)
			平成25年	30	
計	経営体 2,304	経営体 1,868	% 100.0	% 100.0	% △ 18.9
専 業	688	575	29.9	30.8	△ 16.4
兼 業	1,616	1,293	70.1	69.2	△ 20.0
第1種兼業	586	466	25.4	24.9	△ 20.5
第2種兼業	1,030	827	44.7	44.3	△ 19.7

イ 後継者がいる養殖種類別経営体数

養殖漁業経営体の個人経営体 1,868 経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は 396 経営体で、個人経営体に占める割合は 21.2%と 5 年前に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

販売金額 1 位の養殖種類別にみると、食用の海水魚種、食用のうなぎ、食用のにじまですで後継者がいる経営体の割合が高く、それぞれ 70.6%、46.4%、31.9%となっている。

表 27 後継者がいる養殖種類別経営体数

区 分	平成25年			30		
	経営体 2,304	後継者あり 経営体 494	後継者あり の割合 %	経営体 1,868	後継者あり 経営体 396	後継者あり の割合 %
計	2,304	494	21.4	1,868	396	21.2
食 用						
に じ ま す	145	43	29.7	116	37	31.9
その他のます類	359	64	17.8	279	47	16.8
あ ゆ	62	19	30.6	51	12	23.5
こ い	108	25	23.1	75	23	30.7
う な	130	17	13.1	99	17	17.2
な ぎ	231	107	46.3	194	90	46.4
す っ ぽ ん	35	2	5.7	26	3	11.5
海 水 魚 種	18	12	66.7	17	12	70.6
そ の 他	330	73	22.1	277	43	15.5
種 苗 用						
ま す 類	17	3	17.6	14	3	21.4
あ ゆ	6	2	33.3	2	-	-
こ い	14	2	14.3	6	1	16.7
そ の 他	40	9	22.5	4	-	-
観 賞 用						
錦 ご	497	66	13.3	458	63	13.8
そ の 他	311	50	16.1	249	44	17.7
真 珠	1	-	-	1	1	100.0

3 流通加工業

(1) 魚市場

〔 魚市場とは、過去 1 年間に漁船により直接水揚げがあった市場及び直接水揚げがなくても陸送により生産地から搬入を受けて、第 1 次段階の取引を行ったものをいう。 〕

全国の魚市場数（平成 31 年 1 月 1 日現在）は 803 市場で、5 年前に比べ 56 市場（6.5%）減少した。

また、水産物の取扱数量は 504 万 t、取扱金額は 2 兆 6,347 億円となっている。

表 28 魚市場数、年間取扱数量及び金額

区 分	単位	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
魚 市 場 数	市場	859	803	△ 6.5
年 間 取 扱 数 量	万 t	587	504	△ 14.1
年 間 取 扱 金 額	億円	27,626	26,347	△ 4.6

(2) 冷凍・冷蔵工場

〔 冷凍・冷蔵工場とは、陸上において 10 馬力以上の冷凍・冷蔵施設を有し、過去 1 年間に水産物の凍結又は低温保管を行った事業所をいう。 〕

全国の冷凍・冷蔵工場数（平成 31 年 1 月 1 日現在）は 4,904 工場、従業者数は 14 万 1,546 人で、5 年前に比べそれぞれ 453 工場（8.5%）、9,013 人（6.0%）減少した。

また、従業者のうち外国人は 1 万 4,016 人で、5 年前に比べ 3,862 人（38.0%）増加した。

表 29 冷凍・冷蔵工場数及び従業者数

区 分	単位	平成25年	30	構 成 比		対前回 増減率 (30/25)
				平成25年	30	
冷 凍 ・ 冷 蔵 工 場 数	工場	5,357	4,904	-	-	△ 8.5
従 業 者 数						
計	人	150,559	141,546	100.0	100.0	△ 6.0
男	〃	68,916	67,148	45.8	47.4	△ 2.6
女	〃	81,643	74,398	54.2	52.6	△ 8.9
うち外国人	〃	10,154	14,016	6.7	9.9	38.0

(3) 水産加工場

〔水産加工場とは、販売を目的として過去1年間に水産動植物を原料として加工製造を行った事業所をいう。〕

全国の水産加工場（平成31年1月1日現在）は7,289工場で、5年前に比べ1,225工場（14.4%）減少した。

これを営んだ加工種類別にみると、その他の食用加工品のその他（焼き干し品、食用魚粉等）が1,790工場と最も多く、次いで塩干品が1,645工場、生鮮冷凍水産物が1,400工場となっており、5年前に比べそれぞれ856工場（32.4%）、277工場（14.4%）、180工場（11.4%）減少した。

また、油脂が27工場、こんぶつくだ煮が312工場、くん製品が215工場で、5年前に比べてそれぞれ4工場（17.4%）、26工場（9.1%）、9工場（4.4%）増加した。

表30 営んだ加工種類別水産加工場数（複数回答）

区 分	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
計	工場	工場	%
生 鮮 冷 凍 水 産 物	8,514	7,289	△ 14.4
缶 詰	1,580	1,400	△ 11.4
焼 味 付 の り	155	161	△ 3.9
寒 天	355	312	△ 12.1
油 脂	42	30	△ 28.6
ね 製 品	23	27	△ 17.4
か ま ぼ こ 類	1,413	1,130	△ 20.0
魚 肉 ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ 類	34	26	△ 23.5
冷 凍 食 品	883	919	△ 4.1
素 干 し 品	742	550	△ 25.9
塩 干 し 品	1,922	1,645	△ 14.4
煮 干 し 品	1,280	1,049	△ 18.0
塩 蔵 品	842	770	△ 8.6
く ん 製 品	206	215	△ 4.4
節 製 品	641	528	△ 17.6
そ の 他 の 食 用 加 工 品			
い か 塩 辛	288	246	△ 14.6
水 産 物 漬 物	558	574	△ 2.9
こ ん ぶ つ く だ 煮	286	312	△ 9.1
乾燥・焙焼・揚げ加工品（いか製品）	201	187	△ 7.0
その他（焼き干し品、食用魚粉等）	2,646	1,790	△ 32.4
飼 肥 料	141	114	△ 19.1

加工種類別生産量をみると、生鮮冷凍水産物が139万7,203tと最も多く、次いでかまぼこ類が44万8,861t、飼肥料が40万1,354tとなっており、5年前に比べ生鮮冷凍水産物は1万4,599t（1.1%）、飼肥料は9,715t（2.5%）増加したもの、かまぼこ類は1万8,454t（3.9%）減少した。

表31 加工種類別生産量

区 分	単位	平成25年	30	対前回 増減率 (30/25)
生 鮮 冷 凍 水 産 物	t	1,382,604	1,397,203	△ 1.1
缶 詰	t	125,630	104,258	△ 17.0
焼 味 付 の り	千枚	7,003,728	6,558,385	△ 6.4
寒 天	t	565	751	△ 32.9
油 脂	t	27,144	50,125	△ 84.7
ね 製 品	t			
か ま ぼ こ 類	t	467,315	448,861	△ 3.9
魚 肉 ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ 類	t	61,123	60,709	△ 0.7
冷 凍 食 品	t	256,935	255,888	△ 0.4
素 干 し 品	t	13,466	7,051	△ 47.6
塩 干 し 品	t	166,714	139,569	△ 16.3
煮 干 し 品	t	64,316	59,031	△ 8.2
塩 蔵 品	t	197,845	181,630	△ 8.2
く ん 製 品	t	8,178	6,843	△ 16.3
節 製 品	t	90,623	79,595	△ 12.2
そ の 他 の 食 用 加 工 品	t			
い か 塩 辛	t	19,082	12,055	△ 36.8
水 産 物 漬 物	t	52,182	53,808	△ 3.1
こ ん ぶ つ く だ 煮	t	37,359	31,729	△ 15.1
乾燥・焙焼・揚げ加工品（いか製品）	t	29,250	18,873	△ 35.5
その他（焼き干し品、食用魚粉等）	t	251,535	231,163	△ 8.1
飼 肥 料	t	391,639	401,354	△ 2.5

水産加工場の従業者は17万1,354人で、5年前に比べ1万6,881人（9.0%）減少した。

また、従業者のうち外国人は1万7,336人で、5年前に比べ3,878人（28.8%）増加した。

表32 水産加工場における従業者数

区 分	平成25年	30	構 成 比		対前回 増減率 (30/25)
			平成25年	30	
計	人	人	%	%	%
男	188,235	171,354	100.0	100.0	△ 9.0
女	72,057	68,357	38.3	39.9	△ 5.1
うち外国人	116,178	102,997	61.7	60.1	△ 11.3
	13,458	17,336	7.1	10.1	△ 28.8

【被災3県の概要】

ここでは、2018年漁業センサス調査結果を基に、東日本大震災の被災地域における海面漁業の構造を取りまとめたもので、特に津波被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県を被災3県として、経営体等の状況を明らかにしたものである。

1 被災3県

被災3県の漁業経営体数は6,109経営体で、5年前に比べ419経営体（7.4%）増加した。海上作業従事者数は14,548人で、5年前に比べ721人（5.2%）増加した。

漁船隻数は11,553隻で、5年前に比べ1,077隻（10.3%）増加した。

魚市場の数は29市場で、5年前に比べ4市場（16.0%）増加し、水産物取扱数量は45万8,399t、水産物取扱金額は1,798億2,122万円と5年前に比べそれぞれ344t（0.1%）、162億1,138万円（9.9%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は401工場で、5年前に比べ10工場（2.6%）増加し、従業者数は1万2,809人で、5年前に比べ1,841人（16.8%）増加した。また、冷蔵能力は75万5,183tで、5年前に比べ3万6,350t（5.1%）増加した。

水産加工場は528工場で、5年前に比べ6工場（1.1%）減少したものの、従業者数は1万5,420人で5年前に比べ693人（4.7%）増加しており、最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は24万4,674tで、5年前に比べ3万4,245t（16.3%）増加した。

表33 漁業センサスにおける主な調査結果（被災3県計）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前増減率 (25/20)	対前増減率 (30/25)
漁業経営体	経営体	10,062	5,690	6,109	△43.5	7.4
個人経営体	〃	9,780	5,469	5,885	△44.1	7.6
団体経営体	〃	282	221	224	△21.6	1.4
会社、共同経営、その他	〃	241	136	174	△43.6	27.9
漁業協同組合等	〃	41	85	50	107.3	△41.2
海上作業従事者	人	21,598	13,827	14,548	△36.0	5.2
個人経営体	〃	16,465	8,409	10,624	△48.9	26.3
団体経営体	〃	5,133	5,418	3,924	5.6	△27.6
会社、共同経営、その他	〃	4,288	2,893	3,002	△32.5	3.8
漁業協同組合等	〃	845	2,525	922	198.8	△63.5
漁船	隻	18,002	10,476	11,553	△41.8	10.3
魚市場	市場	37	25	29	△32.4	16.0
水産物取扱数量	t	706,889	458,055	458,399	△35.2	0.1
水産物取扱金額	万円	20,850,410	16,360,984	17,982,122	△21.5	9.9
冷凍・冷蔵工場	工場	555	391	401	△29.5	2.6
従業者	人	18,600	19,968	12,809	△41.0	16.8
冷蔵能力	t	967,936	718,833	755,183	△25.7	5.1
水産加工場	工場	752	534	528	△29.0	△1.1
従業者	人	21,861	14,727	15,420	△32.6	4.7
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	379,436	210,429	244,674	△44.5	16.3

2 岩手県

岩手県の漁業経営体数は3,406経営体で、5年前に比べ41経営体（1.2%）増加した。

海上作業従事者数は6,187人で、5年前に比べ14人（0.2%）増加した。

漁船隻数は5,791隻で、5年前に比べ51隻（0.9%）増加した。使用した漁船の販売金

額1位の漁業種類別の漁船隻数をみると、かき類養殖は165隻で、5年前に比べ86隻（108.9%）増加、わかめ類養殖は143隻で、5年前に比べ52隻（26.7%）減少、大型定置網は156隻で、5年前に比べ7隻（4.7%）増加した。

魚市場の数は5年前と同じ14市場であったが、水産物取扱数量は11万3,826tで5年前に比べ2万2,343t（16.4%）減少したものの、水産物取扱金額は401億2,709万円と5年前に比べ25億2,815万円（6.7%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は128工場で、5年前に比べ17工場（11.7%）減少し、従業者数は3,430人で、5年前に比べ394人（10.3%）減少したものの、冷蔵能力は17万2,902tで、5年前に比べ2万8,252t（19.5%）増加した。

水産加工場は135工場で5年前に比べ19工場（12.3%）減少し、従業者数は3,377人で5年前に比べて925人（21.5%）減少した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は7万2,829tで5年前に比べ1万7,234t（19.1%）減少した。

表34 漁業センサスにおける主な調査結果（岩手県）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前増減率 (25/20)	対前増減率 (30/25)
漁業経営体	経営体	5,313	3,365	3,406	△36.7	1.2
個人経営体	〃	5,204	3,278	3,317	△37.0	1.2
団体経営体	〃	109	87	89	△20.2	2.3
会社、共同経営、その他	〃	77	54	55	△29.9	1.9
漁業協同組合等	〃	32	33	34	3.1	3.0
海上作業従事者	人	9,545	6,173	6,187	△35.3	0.2
個人経営体	〃	7,434	4,004	4,564	△46.1	14.0
団体経営体	〃	2,111	2,169	1,623	2.7	△25.2
会社、共同経営、その他	〃	1,306	967	847	△26.0	△12.4
漁業協同組合等	〃	805	1,202	776	49.3	△35.4
漁船	隻	8,964	5,740	5,791	△36.0	0.9
（販売金額1位の漁業種類別）						
かき類養殖	〃	376	79	165	△79.0	108.9
わかめ類養殖	〃	317	195	143	△38.5	△26.7
大型定置網	〃	185	149	156	△19.5	4.7
魚市場	市場	14	14	14	0.0	0.0
水産物取扱数量	t	186,999	136,169	113,826	△27.2	△16.4
水産物取扱金額	万円	4,542,668	3,759,894	4,012,709	△17.2	6.7
冷凍・冷蔵工場	工場	176	145	128	△17.6	△11.7
従業者	人	4,940	3,824	3,430	△22.6	△10.3
冷蔵能力	t	168,428	144,650	172,902	△14.1	19.5
水産加工場	工場	178	154	135	△13.5	△12.3
従業者	人	5,314	4,302	3,377	△19.0	△21.5
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	108,241	80,063	72,829	△26.8	△9.1

3 宮城県

宮城県の漁業経営体数は2,326経営体で5年前に比べ15経営体（0.6%）増加した。

海上作業従事者数は7,255人で5年前に比べ10人（0.1%）増加した。

漁船隻数は5,318隻で5年前に比べ614隻（13.1%）増加した。使用した漁船の販売金額1位の漁業種類別の漁船隻数をみると、かき類養殖は241隻で、5年前に比べ73隻（43.5%）増加、はたてが養殖は119隻で、5年前に比べ15隻（14.4%）増加、大型定置網は39隻で、5年前に比べ1隻（2.6%）増加した。

魚市場の数は5年前と同じ10市場であったが、水産物取扱数量は33万4,686t、水産物取扱金額は1,365億9,700万円と5年前に比べそれぞれ1万6,871t（5.3%）、112億3,576万円（9.0%）増加した。

冷凍・冷蔵工場は208工場で、5年前に比べ25工場（13.7％）増加し、従業者数は7,601人で、5年前に比べ2,237人（41.7％）増加した。また、冷蔵能力は50万3,434tで5年前に比べ9,251t（1.9％）増加した。

水産加工場は291工場で、5年前に比べ2工場（0.7％）減少したものの、従業者数は、9,964人で5年前に比べ1,320人（15.3％）増加した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は、16万2,391tで、5年前に比べ4万8,884t（43.1％）増加した。

表 35 漁業センサスにおける主な調査結果（宮城県）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
漁業経営体	経営体	4,006	2,311	2,326	△ 42.3	△ 0.6
個人経営体	人	3,860	2,191	2,214	△ 43.2	△ 1.0
団体経営体	人	146	120	112	△ 17.8	△ 6.7
会社、共同経営、その他	人	140	68	96	△ 51.4	△ 41.2
漁業協同組合等	人	6	52	16	766.7	△ 69.2
海上作業従事者	人	10,280	7,245	7,255	△ 29.5	△ 0.1
個人経営体	人	7,804	4,405	5,284	△ 43.6	△ 20.0
団体経営体	人	2,476	2,840	1,971	14.7	△ 30.6
会社、共同経営、その他	人	2,455	1,517	1,825	△ 38.2	△ 20.3
漁業協同組合等	人	21	1,323	146	6200.0	△ 89.0
漁船	隻	8,173	4,704	5,318	△ 42.4	△ 13.1
（販売金額1位の漁業種類別）						
かき	類	538	168	241	△ 68.8	△ 43.5
ほたて	類	315	104	119	△ 67.0	△ 14.4
大型定置網	網	46	38	39	△ 17.4	△ 2.6
魚市場	市場	11	10	10	△ 9.1	△ 0.0
水産物取扱数量	t	469,595	317,815	334,686	△ 32.3	△ 5.3
水産物取扱金額	万円	14,938,994	12,536,124	13,659,700	△ 16.1	△ 9.0
冷凍・冷蔵工場	工場	268	183	208	△ 31.7	△ 13.7
従業者	人	10,956	5,364	7,601	△ 51.0	△ 41.7
冷蔵能力	t	689,749	494,183	503,434	△ 28.4	△ 1.9
水産加工場	工場	439	293	291	△ 33.3	△ 0.7
従業者	人	14,015	8,644	9,964	△ 38.3	△ 15.3
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	255,757	113,507	162,391	△ 55.6	△ 43.1

4 福島県

福島県の漁業経営体数は、377経営体で、5年前に比べ363経営体（2,592.9％）増加した。

海上作業従事者数は、1,106人で、5年前に比べ697人（170.4％）増加した。

漁船隻数は、444隻で、5年前に比べ412隻（1,287.5％）増加した。

魚市場の数は、5市場で、5年前に比べ4市場（400.0％）増加し、水産物取扱数量は9,887t、水産物取扱金額は30億9,713万円と5年前に比べそれぞれ5,816t（142.9％）、24億4,747万円（376.7％）増加した。

冷凍・冷蔵工場は65工場で、5年前に比べ2工場（3.2％）増加したものの、従業者数は1,778人で、5年前に比べ2人（0.1％）減少した。また、冷蔵能力は7万8,847tで、5年前に比べ1,153t（1.4％）減少した。

水産加工場は、102工場で、5年前に比べ15工場（17.2％）増加し、従業者数も2,079人で、5年前に比べ298人（16.7％）増加した。最も生産量の多い加工種類である生鮮冷凍水産物の生産量は、9,454tで、5年前に比べ2,595t（37.8％）増加した。

表 36 漁業センサスにおける主な調査結果（福島県）

区 分	単位	平成20年	25	30	対前回増減率 (25/20)	対前回増減率 (30/25)
漁業経営体	経営体	743	14	377	△ 98.1	2592.9
個人経営体	人	716	-	354	-	nc
団体経営体	人	27	14	23	△ 48.1	64.3
会社、共同経営、その他	人	24	14	23	△ 41.7	64.3
漁業協同組合等	人	3	-	-	-	nc
海上作業従事者	人	1,773	409	1,106	△ 76.9	170.4
個人経営体	人	1,227	-	776	-	nc
団体経営体	人	546	409	330	△ 25.1	△ 19.3
会社、共同経営、その他	人	527	409	330	△ 22.4	△ 19.3
漁業協同組合等	人	19	-	-	-	nc
漁船	隻	865	32	444	△ 96.3	1287.5
魚市場	市場	12	1	5	△ 91.7	400.0
水産物取扱数量	t	50,295	4,071	9,887	△ 91.9	142.9
水産物取扱金額	万円	1,368,748	64,966	309,713	△ 95.3	376.7
冷凍・冷蔵工場	工場	111	63	65	△ 43.2	3.2
従業者	人	2,704	1,780	1,778	△ 34.2	△ 0.1
冷蔵能力	t	109,759	80,000	78,847	△ 27.1	△ 1.4
水産加工場	工場	135	87	102	△ 35.6	17.2
従業者	人	2,532	1,781	2,079	△ 29.7	16.7
生産量（生鮮冷凍水産物）	t	15,438	6,859	9,454	△ 55.6	37.8